

児童養護施設における児童指導員の専門性に関する研究

A Study on the Professionalism of Foster Carers in Children's Homes

*垂水 謙児
Kenji TARUMI

**野島 靖子
Yasuko NOJIMA

**伊藤わらび
Warabi ITO

1. 問題の所在

児童養護施設は、児童福祉法第41条において「保護者のない児童、虐待されている児童、その他環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわせて退所した者に対する相談、その他の自立のための援助を行うことを目的とする施設である。」と規定されている。職員は、今日、親に代わり子ども達を保護、養育する機能と共に教育的、治療的、家族援助、地域支援等の機能を果たすことを求められている。そして、子ども達の「自立」という目標に向けて日々の実践において自立支援が行われている。厚生労働省調査によると、児童養護施設で生活する子どもの数は2008年2月1日現在31593人である（注1）。少子化の中で前回調査（2003年）に比べ約1200人増加している。児童の心身の状況は、「障害等あり」が23.4%、「虐待経験あり」が53.4%を占めておりいずれも増加がみられる。入所児に対しての留意点として「心の安定」を66.9%があげもっとも多い。保護者の状況については、子どもたちの83.2%が両親、または一人親がいる。前回調査では91.5%であったところからかなり減少していることが分かる。

被虐待児や発達障害児の増加や、近年の混迷を深める経済問題は子どもの貧困や家庭崩壊の誘因となりやすく、社会的養護問題の発生要因ともなっている。児童養護施設は、子ども達の抱えている課題の重篤さと、職員の資質や運営体制の課題等により養育に混乱が生じており課題が山積している。入所児童への権利侵害の発生等入所児童に対する養育機能や、職員の養育体制の崩壊といった事態も発生している。措置制度の下にある児童養護施設は、今日の社会的養護への要請に応えていくための理念、使命、役割が問われている。子どもの権利擁護、養育の質の向上、保護者への対応等に向けて職員の専門性や、援助技術の質の向上が喫緊の課題となっている。質の高い養育の機能を果たすべく要請されている児童養護施設における現況の概

十文字学園女子大学人間生活学部 *児童幼児教育学科 **人間福祉学科

Department of Early Childhood and Elementary Education, Faculty of Human Life,
Jumonji University

キーワード：児童養護施設、児童指導員、被虐待児、権利擁護、専門性

略を以下あげる。

- (1) 被虐待児、障害児の入所率の高まりから、児童養護施設の機能の見直しが検討されている(2009年10月28日～30日 第63回全国児童養護施設長研究協議会における厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長による行政説明)。
- (2) 入所児童の権利擁護のために児童福祉法が一部改正され、同法第2章第6節に「被措置児童等虐待の防止等」が追加され、2009年4月より施行された。これに伴い、国は、「被措置児童等虐待ガイドライン」を作成した。
- (3) 職員の専門性向上のために基幹的職員の配置及び研修を実施する。
- (4) 全国児童養護施設協議会は「児童養護施設の倫理綱領」の策定に向けてワーキンググループを始動した。
- (5) 施設の小規模化の推進。現在、大舎制 60%、小舎制 20%の施設形態となっている。養育の質の向上を目指し施設の小規模化を推進するために、小規模グループケア及び地域小規模児童養護施設の設置要件の緩和を実施した。
- (6) 児童養護施設における「入所児童による暴力問題」に関する実態調査を2007年10月に東京都社会福祉協議会児童部会が実施した。調査結果によると児童養護施設内の児童間の身体的暴力が深刻な状態にあり、子ども達の安心と安全が守られているかが問われている。一方、入所児童から暴力を受けた職員は約70%に達している。施設の形態別に見ると、大舎よりもグループホームの方が児童から暴力を受けた職員の割合がやや多い(注2)。
- (7) 家族問題や子ども自身に深刻な課題を抱えた子どもを選別的に児童養護施設に入所させる傾向が進み、職員数は大きく変わらないところから現場の困難さが基本にある。子ども達の多くが根深い怒りを内面に抱えている。子ども達の重篤な課題性は多くの場合職員を「無力化」させていく。職員も怒りを誘発されてしまい、時には子どもと「敵対関係」のようになってしまう。職員のバーンアウト、無力化、退職へと向かわないためにも職員に対する支援や、専門性の質の向上のためのスーパービジョン、研修体制が重要である(注3)。

2. 研究目的

児童養護施設は、今日入所児童の抱える問題の深刻さから混乱を深めている。養育の質の向上のために児童指導員を含む職員の専門性のあり方と質の向上は喫緊の課題である。児童養護施設における児童指導員の資格要件については児童福祉施設最低基準第43条で特定の専攻や資格を定めず幅広い人材を当てることが規定されている。このことは裏を返せば児童指導員の職務内容や専門性が明確化されていないということでもある。最低基準第7条では児童福祉施設の職員の一般的要件として「できる限り児童福祉事業の理論および実際について訓練を受けた者でなければならない。」と明記されている。また、同条第2項では、「施設の目的を達成するために必要な知識及び技能の習得、維持及び向上に努めなければならない。」と施設側の職員に対する資質向上のための研修の機会が求められている。

本研究では児童指導員の専攻や資格、職務内容、望ましい児童指導員像と意識、また、資質向上のための研修などについて実態を把握することを通して児童養護施設の児童指導員の専門性について考察を試みる。

3. 研究方法

全国の全児童養護施設、568ヵ所の施設長宛に調査票を郵送し、各施設1名の指導員の回答を依頼した。アンケート調査の内容の概要は次の通りである。

- ① 勤務する児童養護施設の概況について
- ② 入所児童の現状について
- ③ 児童指導員について（性別、最終学歴、専攻、資格、現在の職務内容、勤務の継続についての意志と理由、学習した科目で現在役立っているもの、職務上で困難なこと、児童指導員の専門性についての考え方など）
- ④ 研修体制について
- ⑤ 自由記述

4. 調査の概要

調査目的：児童養護施設の入所児童の現状、児童指導員の専攻や、資格の種類、就労上の意識、児童指導員の専門性についての意識や研修体制の状況などについて把握することを通して児童指導員の専門性のあり方と資質の向上について考察する手がかりを得ることを目的とする。

調査対象：全国児童養護施設協議会の名簿にある568ヵ所の児童養護施設に勤務する児童指導員各施設1名、計568名

調査時期：2009年5月～6月

調査方法：施設長あてに質問紙を郵送し、通常2名～3名配置されている児童指導員のうち1名の回答を依頼した。回答は返信用封筒にて回答者より直接返送された。

回収率：調査客対数568、回収客体数150、回収率26.4%

5. アンケート調査結果

施設の基本状況

設置及び運営主体

回答数150のうち、「民設民営」が最も多く135ヵ所90%となっており、次いで「公設民営」が10ヵ所7%、「公設公営」が5ヵ所3%であった。設置主体と経過年数の関連を見ると、1945年までに開設された施設はすべて社会福祉法人が設置主体であり、公立は1946年以降戦後に開設された施設に限定されている。もしくは戦前に開設された公立の児童養護施設があったとしても、その後民営化により民間に移管されたことが推察される（表1）。

表1 設置主体運営主体 度数150

	施設数	%
公設公営	5	3.3
公設民営	10	6.7
民設民営	135	90
計	150	100

児童養護施設はもともと社会福祉施設の中においても社会福祉法人の設置運営が多い施設ではあるが、公立の施設の民営化が進んでいる現状がある。平成10年の厚生労働省の社会福祉施設調査によると児童養護施設総数555のうち、公設公営が48カ所、公設民営が25カ所、計73カ所であったのに対し、平成19年の調査では、総数564カ所のうち、公設公営が18カ所、公設民営が31カ所、計49カ所に減少している。

設立後経過年数

設立後経過年数については、全回答数150の内141の施設から回答があり、最大値は136年、最小値で1年、平均は53年であった。136年経過している施設は九州の施設であるが、設立後100年以上の施設が13カ所8.7%あり、地域的にみると北海道から九州まで全国に及び、社会福祉施設の中においても児童養護施設の歴史を感じさせる結果であった。児童養護施設の設立時期については、「1946年～1955年」である昭和20年代が最も多く62カ所41.3%、次いで「1956年～1975年」の昭和30年代で28カ所18.7%であった。詳細に年ごとに調べてみると、「昭和21年」開設が最も多く14カ所9.3%である。前年の「昭和20年」開設の施設が4カ所あったが、1カ所は昭和20年4月開設、残り3カ所が10月から11月にかけての開設であった。昭和20年から昭和29年にかけての10年間に開設された施設の合計が75カ所50%であった。戦災孤児の収容施設として戦後多くの児童養護施設が開設されたことは周知のことであるが、現在ある施設の半数が戦争末期から戦後の昭和20年代に開設されていることになる（表2）。

表2 設置年

度数150

設置年	公設	民設	計	%
1905年以前		7	7	4.7
1906～1925		5	5	3.3
1926～1945		9	9	6
1946～1955	8	54	62	41.3
1956～1975	4	24	28	18.7
1976～1995	1	11	12	8
1996年以降	2	16	18	12
無回答		9	9	6
計	15	135	150	100

運営形態

運営形態は、「大舎制」が65カ所43.3%、「中舎制」が24カ所16%、「小舎制」が19カ所12.7%、「大舎とグループホーム」が14カ所9.3%、「中舎とグループホーム」が2カ所1.3%、「小舎とグループホーム」が7カ所4.7%、「その他」が19カ所12.7%であった。「その他」は、大舎、中舎、小舎、それぞれと小規模地域グループケア等などの組み合わせ等であった。「大舎制」がある施設は計92カ所60.9%、「中舎制」がある施設は計28カ所18.5%、「小舎制」がある施設は計32カ所21.2%、「グループホーム」がある施設が26カ所17.2%、「その他」19カ所12.7%であった（表3）。

表 3 運営形態 度数150

	施設数	%
大舎制	65	43.3
中舎制	24	16
小舎制	19	12.7
大舎とグループホーム	14	9.3
中舎とグループホーム	2	1.3
小舎とグループホーム	7	4.7
その他	19	12.7
計	150	100

入所児童の年齢構成

入所児童の年齢は144施設より回答があり、全児童数は7182人であった。年齢構成は「小学生」が最も多く2891人40.3%、次いで「中学生」が1756人24.5%、高校生が1360人18.9%となっている。就学前の入所児童では「3歳以上就学前」が940人13.1%、「3歳未満児」が175人2.4%であった。「その他」は中学卒業後の進路未定者や専門学校生及び大学生などであった(表4)。

表 4 入所児童の年齢 144施設計

	人	%
3歳未満児	175	2.4
3歳以上就学前	940	13.1
小学生	2,891	40.3
中学生	1,756	24.5
高校生	1,360	18.9
その他	60	0.8
計	7,182	100

入所理由

入所理由は、「虐待」が最も多く1837人25.6%、次いで「放任・怠惰」が1307人18.2%、「親の性格異常精神障害」598人8.3%、「親の就労」534人7.4%、「破産等の経済的理由」448人6.2%、「親の離別」442人6.1%、「養育拒否」442人6.1%、「親の行方不明」331人4.6%など、多岐にわたっている。

回答者の特性

性別：回答者の性別は、男性が108人72%、女性が40人26.7%であった。

年齢：回答者の年齢は30代が最も多く50人33.3%、次いで40代が39人26.0%、20代35人23.3%、50代24人16%、60代1人0.7%となっている。

勤続年数：勤続年数については145人から回答があり、最大値35年、最小値5ヵ月、平均12年4ヵ月であった(表5)。

表5 回答者の年代・勤続年数

度数150

	3年未満	3年～5年 未満	5年～ 10年未満	10年～ 20年未満	20年～ 30年未満	30年以上	無回答	計	%
20代	4	13	18					35	23.3
30代	8	4	20	18				50	33.3
40代		2	3	12	21		1	39	26
50代		1	2	3	7	8	3	24	16
60代						1		1	0.7
無回答							1	1	0.7
計	12	20	43	33	28	9	5	150	100

資格

回答者が所持している資格については、複数回答で125人より回答があり、「教員免許」が最も多く48人38.4%、ついで「保育士」37人27.2%、社会福祉士29人23.2%、幼稚園教諭16人12.8%であった。「その他」の回答の多くが社会福祉主事、児童指導員などの任用資格であったが、「精神保健福祉士」4人3.2%、「ヘルパー研修」4人3.2%、「介護福祉士」3人2.4%などの資格所持者もいた（表6）。

表6 回答者の資格

度数127

資格名	人	%
教員免許	48	38.4
保育士	37	27.2
社会福祉士	29	23.2
幼稚園教諭	16	12.8
精神保健福祉士	4	3.2
ヘルパー研修	4	3.2
介護福祉士	3	2.4
その他	43	34.4
計	184	144.8

複数の資格を所持している人も多く、最も多く資格を所持している回答者の資格数は「5」である。社会福祉専攻の大卒者であり、その内容は「社会福祉士」「保育士」「幼稚園教諭」「教員免許」「精神保健福祉士」の5資格であった。他に「社会福祉士」「介護福祉士」「保育士」「幼稚園教諭」の4資格所持者もあった。「社会福祉士」と「教員免許」の両資格所持者は7人5.6%、「社会福祉士」と「保育士」の両資格所持者は7人5.6%、「保育士」と「幼稚園教諭」の両資格所持者は14人11.2%あった。

最終学歴

最終学歴は、「大学」が最も多く117人78%、「短大専門学校」が21人14%、「大学院」が6人4%、「高等学校」が4人2.7%であった。最終学歴が大学又は大学院である回答者が計81%で

あり、この調査の回答者が高学歴である人が多いことがわかったが、児童指導員全体においても高学歴であることが推察される（表7）。

表7 最終学歴 度数150

	人	%
高等学校	4	2.7
短大専門学校	21	14
大学	117	78
大学院	6	4
無回答	2	1.3
計	150	100

専攻科目

最終学歴において「短大専門学校」「大学」「大学院」と回答した144人の専攻名について、自由記述で回答を得た。「社会福祉」が64人44.4%と最も多く、「児童福祉」6人4.2%、「医療福祉、精神保健」4人2.8%と合わせると「福祉系」の専攻が計74人51.4%と半数を超えている。次いで「児童幼児教育」が12人8.3%で、「教育学」6人4.2%、「保育」6人4.2%となる。他には、心理学、体育、法律、経済、数学など多岐にわたっている。

児童指導員の専門性に役立つ学歴と専攻

最終学歴において「短大専門学校」「大学」「大学院」と回答した144人に対して、学歴やそこで学んだことが児童指導員の専門性に役立ったかについて回答してもらった。「大変役立っている」が21人14.6%、「役立っている」が75人52.1%、「あまり役立っていない」が29人20.1%、「全然役立っていない」が6人4.2%であり、96人66.7%が役立っていると回答している。最終学歴別でみると、「大学院卒」6人のうち「大変役立っている」が1人16.7%、「役立っている」が5人83.3%と、計100%が役立っていると回答している。大学院の専攻については必ずしも福祉系とは限らず、社会福祉2人、社会学2人、児童幼児教育1人、その他の理系1人であった。短大専門学校では「大変役立っている」が4人19%、「役立っている」が12人57.1%と計76.1%となっているのに対し、大学では「大変役に立っている」が16人13.7%、「役立っている」が58人49.6%、計63.3%にとどまっている。

専攻科目でみると、大学における「教育学」と短大専門学校における「保育」専攻の出身者のみ、「大変役立っている」「役立っている」との回答だけであり、他の回答は見られなかった。「教育学」専攻の回答者は7人で、そのうち3人が「大変役立っている」、4人が「役立っている」と回答している。「保育」専攻の回答者は6人で、そのうち2人が「大変役立っている」、4人が「役立っている」と回答している（表8）。

「資格」の設問において、「社会福祉士」と「教員免許」の両資格を持っていると回答した7人のうち、「大変役立っている」が4人、「役立っている」2人「あまり役立っていない」1人と、6人85.7%が「役立っている」と回答している。さらに、「社会福祉士」と「保育士」の両資格を持っていると回答した7人のうち「大変役立っている」が3人、「役立っている」3

表 8 児童指導員の専門性に役立つ専攻

度数144

専攻名	大変役立っている	役立っている	余り役だっていない	全然役だっていない	その他	無回答	計	%
社会福祉	7	35	12	4	2	4	64	44.4
児童幼児教育	2	7	3				12	8.3
教育学	3	4					7	4.9
児童福祉	1	2	2	1			6	4.2
保育	2	4					6	4.2
心理学	2	3	1				6	4.2
社会学	1	4	1				6	4.2
医療福祉精神保健		1			1	2	4	2.8
法律学	1	1	2				4	2.8
体育		2	2				4	2.8
経済学		1	1		1		3	2.1
その他文系	1	4	1				6	4.2
その他理系	1	3			1	1	6	4.2
無回答		4	4	1		1	10	6.9
計	21	75	29	6	5	8	144	100.2

人「あまり役立っていない」1人と、同じく6人85.7%が「役立っている」と回答している。すなわち、社会福祉士、教員免許、保育士の養成課程の指定科目の学び及びこれらの資格を養成する専攻での学びが児童指導員の専門性に役立っているといえるかもしれないと考えられる。

福祉や教育、保育など児童指導員とは直接関係ないと考えられる学科専攻においても、「役立っている」と回答した人は予想以上に多くいた。理数系の数学科や化学科、工学部出身者は児童への「学習支援」の面で役に立っているという意見が多かった。「児童指導員の専門性」という視点からはずれのかもしれないが、実際の業務の中において、理数系の苦手な子供たちの良い家庭教師役にもなっていることがわかる。

役だっている授業科目

児童指導員になる前に学んだ授業で役立っている科目についての設問においては、当然とも言えるが、「児童福祉」が最も多く127人中96人75.6%が役立つと回答した。次いで「発達心理」71人55.9%、「社会福祉援助技術論」62人48.8%、「社会福祉現場実習」58人45.7%、「養護原理」48人37.8%、「教育心理」46人36.2%、「社会福祉」43人33.9%、「教育原理」29人22.8%と続く。これらの科目は、教員免許、社会福祉士、保育士の各養成課程における指定科目である（表9）。なお、教員免許の科目については、詳細は不明である。

表 9 児童指導員の専門性に役立つ科目名複数回答

科目名	度数127	
	計	%
児童福祉	96	75.6
発達心理	71	55.9
社会福祉援助技術	62	48.8
社会福祉現場実習	58	45.7
養護原理	48	37.8
教育心理	46	36.2
社会福祉	43	33.9
教育原理	29	22.8
社会保障論	28	22
医学一般	28	22
保育原理	25	19.7
小児保健	25	19.7
公的扶助論	25	19.7
地域福祉論	25	19.7
精神保健	24	18.9
障害者福祉論	24	18.9
養護内容	20	15.7
保育実習	20	15.7
小児栄養	15	11.8
家族援助論	15	11.8
保育内容	13	12.2
障害児保育	13	12.2
老人福祉論	10	7.9
乳児保育	9	7.1
介護概論	4	3.1
その他	5	3.9
計	781	618.7

現在の仕事について

現在の仕事について続けたいかどうかの設問に対しては、「続けたい」が127人84.7%、「他の職種・施設に移れるまでは続ける」が9人6%、「もう辞めたい」が3人2%、「その他」9人6%であった。「その他」を個別に見てみると、辞めようと思っているのではなく「辞める」と決めている人が2人おり、「気持が定まらない」人や「5年は続けるがそのあとは別の仕事を決めている」人などいることがわかった（表10）。

表10 現在の仕事について

度数150

	人	%
続けたい	127	84.7
他の職種・施設に移れるまで続ける	9	6
もう辞めたい	3	2
その他	9	6
無回答	2	1.3
計	150	100

現在の仕事を「続けたい」と回答した127人の理由については、複数回答で「充実、やりがいがある」が最も多く107人78.1%、「人間関係がよく働きやすい」が21人15.3%、「今はタイミング的に転職できない」13人9.5%であった。「辞めようと思っている」理由については、複数回答で「人間関係のため」が4人30.8%、「仕事の行き詰まり」が4人30.8%、「労働条件のため」が2人11.1%、「結婚のため」2人11.1%、「進学のため」という理由も1人あった。「その他」の理由としては、「自分の限界、体力的、自分のやりたいことができない」「処遇以外の仕事や責任が増え、対応できない」などがあつた。

総じて言えば、回答のあつた児童指導員の多くが現在の仕事にやりがいを感じ、今後も同じ職場で指導員を続けたい意向である結果となったが、このことは、本調査における回答者の特質と推察される（表11、12）。

表11 続けたい理由 複数回答 度数137

	人	%
充実、やりがい	107	78.1
人間関係がよく働きやすい	21	15.3
今は転職できない	13	9.5
その他	14	10.2
計	155	113.1

表12 辞めたい理由 複数回答 度数13

	人	%
人間関係のため	4	30.8
指導の行き詰まり	4	30.8
労働条件のため	2	11.1
結婚のため	2	11.1
進学のため	1	7.7
その他	5	38.5
計	18	130

スーパービジョン・研修について

スーパービジョン体制の有無については、「ある」が105人70.0%、「ない」が44人29.3%であった。誰がスーパーバイザーであるかという設問に対しては複数回答で、「施設長」が最も多く60人57.7%、「主任指導員」が48人46.2%、「主任保育士」が25人24.0%であった。「その他」の回答が多くあり、38人36.5%になっている。「その他」のスーパーバイザーは、幹部・中堅職員という回答が多かったが、「大学教員」が5人、「心理職」5人、「医師・精神科医」が3人、「児相職員」との回答も1人あり、施設内及び外部から専門家を招いている施設もいることがわかった（表13）。

表13 スーパービジョン体制 度数150

	人	%
ある	105	70
ない	44	29.3
無回答	1	0.7
計	150	100

一方外部よりスーパーバイザーを求めるとしたらどのような人に来てほしいかについては、複数回答で108人から回答があった。「心理職」が41人38.0%最も多く、次いで「医師」が40人37.0%、「大学教員」38人35.2%、「児童相談所スタッフ」37人34.3%、「他施設スタッフ」26人24.1%、「弁護士」24人22.2%となっている。自由記述では「精神科医と臨床心理士」と具体的に書いてある人もおり、精神科医などの医師や心理職のスーパーバイズが必要な現場となっていることがわかる（表14）。

表14 希望する外部スーパーバイザー 複数回答 度数108

	人	%
心理職	41	38
医師	40	37
大学の教員	38	35.2
児童相談所スタッフ	37	34.3
他施設スタッフ	26	24.1
弁護士	24	22.2
その他	11	10.1
計	217	200.9

スーパーバイズの頻度については、体制があると回答のあった105人のうち、「週に1回」が4人3.8%、「月に1回」が21人20.0%、「3カ月に1回」が4人3.8%、「半年に1回」が2人1.9%、「年に1回」が1人1.0%と、定期的に行っているとの回答が計32人30.5%、約3分の1である。「必要な時に」が最も多く65カ所61.9%であった（表15）。

表15 頻度 度数105 度数115

	スーパーバイス	内部研修
週に1回	4	4
月に1回	21	46
3カ月に1回	4	14
半年に1回	2	14
年に1回	1	5
必要な時に	65	26
その他	5	3
無回答	3	3
計	105	115

研修体制については、「ある」が115カ所76.7%であるが、「ない」という回答も3カ所2%あった。その他は「無回答」であった。児童養護施設を取り巻く厳しい現状を考えると、研修体制がない施設があることは驚きであるが、研修体制を整える余裕がないということであろうか。内部研修の頻度については、研修体制があると回答のあった115人のうち、「月に1回」が最も多く46カ所30.7%、「週に1回」が4カ所2.7%、「3カ月に1回」が14カ所12.2%、「半年に1回」が14カ所12.2%、「年に1回」5人4.3%、「必要な時に」が26人22.6%であった（表16、17）。

表16 研修制度 度数150

	人	%
ある	115	76.7
ない	3	2
無回答	32	21.3
計	150	100

表17 頻度 度数105 度数115

	スーパーバイス	内部研修
週に1回	4	4
月に1回	21	46
3カ月に1回	4	14
半年に1回	2	14
年に1回	1	5
必要な時に	65	26
その他	5	3
無回答	3	3
計	105	115

6. 自由記述

I) 児童指導員の専門性

児童指導員の専門性については、150人のうち123人82.0%より回答があった。現行の児童養護施設における指導員の専門性の不確かさを挙げる意見もあった。しかし、児童指導員の専門性については、本研究の重要な論点であると考え、質的研究法であるM-GTAの手法を用いて、定性的にコーディングを行い、5つのカテゴリーと11のサブカテゴリーを抽出した（表18）（注4）。

(1) 子どもへの養護的支援

①子どもと向き合う真摯な姿勢 ②冷静で客観的な支援 ③生活及び自立支援

「子供たちのトラウマと正面から向き合う」「子供たちに対する熱い思いがなければならない」と子どもと向き合う熱い思いへの記述がある一方で（①子どもと向き合う真摯な姿勢）、「子供を分析し客観的に支援する」「冷静な眼を持ち子供を取り巻く状況を把握する」など、冷静に判断支援していくことの重要性を述べている（②冷静で客観的な支援）。さらに、「安全で安心して生活が送れるようにしていくこと」「自立に必要なことを年齢に応じて習得できるように支援する」というように、安心・安全な生活の提供とそこから自立して生活ができるように支援していくのである（③生活及び自立支援）。これらをまとめて第一の専門性を「子どもへの養護的支援」とした。

(2) 子ども理解と受容

④子ども理解 ⑤受容・共感と傾聴

表 18 児童指導員の専門性とは

子どもへの養育的支援				子ども理解と受容		さまざまな専門的知識と技術		豊かな人間性		職場内における重要な役割	
子供と養育者に向き合う姿勢	生活支援と自立支援	子ども理解	受容と共感、傾聴	ソーシャルワークとケアワーク	その他の専門的知識と技術	豊かな知識	人間性・価値観	チームワークと他職種連携	職場内での指導的立場		
子ども達の様子や行動と正面から向き合う	生活指導 子ども達の生活習慣を身に付けさせる	子どもの理解者、代弁者	受容、共感	ソーシャルワーク、個別援助のスキル ケアワーク、ソーシャルワークを熟知	子育てのプロとして理論や技法 社会福祉、心理・医療などの別視点から専門的スキルで問題を分析	豊かな感性 教養と知識	自分の生きざま（人権・生観）をどう伝えるか 自分を知らずして自立していること	チームで共有し行動に現す ひとりとよりになりなさいこと	職員に対しては、教育・福祉の心 施設全体を見渡せる目をもつ		
子ども達に対する熱い想いがなければならぬ	子どもと共に生活し、養育に関わることであり	子どものニーズを的確に理解	共感と受容による指導力が必要	ケアワークとして専門性に関するものが専門性につながる	家庭支援、心理的支援 家族支援、心理的支援	すべての分野に精通するようになり、勉強することである	人としての資質や素養を問いたい。偏見、差別、人間性、献身等	どの機関とかがかわるべきか判断できる	職員、子供から信頼され頼りにされる人		
子どもの生活の有り様への適切な気配りと深い洞察	自立支援がどこまで出来るかである	子どもを分かろうという姿勢	受容、共感で自信に近づける心理的アプローチが出来ると	ソーシャルワークを理解し、保護者対応が出来る	専門知識の総合が児童指導員の専門性である	一般的知識	生活力を身につけている	職員間の連携（チームワーク）は大切である	子ども、職員から公平に話を聞いて理解し、実行できる		
子ども達の生活を基に考え、子ども達と向き合うこと	安全で安心して子ども達が生活できるような環境を整えること	子どもの特性、性格を感じとる	共感と受容の上での子どもの健全な育成ができる人	広義のソーシャルワークの多様な専門性に関する知識が求められる	治療とまでいかになくとも心理的に関わり知識は必要	広く浅く知識を持ち、相手を交わせることができる	専門的知識、技術を駆使する『人』の土壌となっている価値観、人間性も大切	チームワークと、ぶれない事だと思える	保育士への指導、助言をし施設全体を見渡せる目をもつこと		
求められていない、自分の考えを持って児童と職員に向き合うこと	いじめ、暴力を集団の中で抑えること。安全、安心の場を作る	正確に子供を理解する	子どもの話を傾聴し、支える能力 子ども達の話を傾聴し、支える能力	子ども達の話を傾聴し、支える能力 子ども達の話を傾聴し、支える能力	発達障害、医療、心理、社会的な関わり 発達障害、医療、心理、社会的な関わり	大人として当たり前の常識を身につけていく	自覚をもつことが大切である	児童相談所、学校、役所と対等に協力出来る力	集団（対子ども）をまとめる力		
個々の子ども達に伴走し、自分が必要か見極めて関わる	自立に必要な事を生かすように指導することである	子ども達に必要か見極めて関わる	子ども達の話を傾聴し、支える能力 子ども達の話を傾聴し、支える能力	子ども達の話を傾聴し、支える能力 子ども達の話を傾聴し、支える能力	基本的な知識を身につける 子ども達に必要な知識を身につける	人生経験あるのみ	一人として当たり前の常識を身につけていく	職員間の連携、チームの統一を図り、対応に備えること	児童、保護者、児相との話し合い、職員間の連携がとれる		
子どもに寄り添う支援と専門性の追求	生活する中で、子ども達に必要か見極めて関わる	子ども達に必要か見極めて関わる	子ども達の話を傾聴し、支える能力 子ども達の話を傾聴し、支える能力	子ども達の話を傾聴し、支える能力 子ども達の話を傾聴し、支える能力	自己認知は最低限に必要である	幅広い視野	一人で全てできないので役割分担が行われている	一人ですべてできないので役割分担が行われている	専門性を確立しつつ、互いに協力し合えるような連携を目指す		
子ども達の抱えている問題に向き合う	親代わりとなり、日常生活のあらゆる面をサポートしていく能力	子ども達の話を傾聴し、支える能力 子ども達の話を傾聴し、支える能力	子ども達の話を傾聴し、支える能力 子ども達の話を傾聴し、支える能力	子ども達の話を傾聴し、支える能力 子ども達の話を傾聴し、支える能力	多岐にわたる専門的知識を身につける	様々なことを広く、深く知り、実践できる総合性が必要である	一人として当たり前の常識を身につけていく	専門性を確立しつつ、互いに協力し合えるような連携を目指す			
					発達レベルに底じた対応、技術 発達レベルに底じた対応、技術						
					個別化に合った特別な支援を要する児童に対する専門的な知識と知識を生かす技術 個別化に合った特別な支援を要する児童に対する専門的な知識と知識を生かす技術						

「子どもの理解者、代弁者」「子供を分かろうという姿勢」など、子どもの理解者としての機能は重要な機能である（④子ども理解）。その実践には「共感と受容による指導力が必要」「子供の話を傾聴し、支援できる」力が必要である（⑤受容・共感と傾聴）。これらをまとめて、第二の専門性を「子ども理解と受容」とした。

(3) 様々な専門的知識と技術

⑥ソーシャルワークとケアワーク ⑦その他の専門的な知識と技術

「広義としてのソーシャルワーカーの多様性の専門性と狭義としてのケースワーカーの技術」「ケアワーク、ソーシャルワークを熟知」というようにソーシャルワークとケアワークの両方の専門技術が必要とする一方で（⑥ソーシャルワークとケアワーク）、さらに「あらゆる分野に関し、知識・技術・経験が不可欠」であり、特に心理的な知識・スキルを強調する意見もあった（⑦その他の専門的な知識と技術）。これらをまとめて、第三の専門性を「様々な専門的知識と技術」とした。

(4) 豊かな人間性

⑧豊かな教養と幅広い知識 ⑨人間性と価値観

子どもと向き合うには、「豊かな感性」「教養と知識」や「すべての分野に精通する」知識を持ち（⑧豊かな教養と幅広い知識）、かつ「専門知識、技術を駆使する『人』の土台となっている価値感、人間性も大切」（⑨人間性と価値観）という記述もあった。これらのことから、第四の専門性を「豊かな人間性」とした。

(5) 施設内における重要な役割

⑩チームワークと多職種連携 ⑪職場内での指導的立場

保育士と指導員の区別がないという施設もあったが、児童指導員は対外的なことや職場内チームワークの重要な存在であることがうかがえる回答があった。「児童、保護者、児童相談所との話し合い、職員間の連携がとれる」「どの機関と関わるべきか判断できる」（⑩チームワークと多職種連携）、「保育士への指導、助言をし、施設全体を見渡せる目をもつこと」「集団をまとめる」（⑪職場内での指導的立場）など、ベテランの指導員としての意見が多くみられた。これらのことから、第五の専門性を「施設内における重要な役割」とした。

II) 専門性確保のための工夫

専門性の確保のための工夫については、104人69.3%から回答があり、それらの意見をまとめた。「研修会への参加」が最も多く32人21.3%、次いで「書籍を読む」が18人12.0%、「子どもとの関わりから学ぶ」が8人5.3%、「幅広い交流」が8人5.3%、「常に学ぶ姿勢」8人5.3%、「傾聴」6人4%、「職員同士での話し合い」5人3.3%、「感性を磨く」4人2.7%、「多角的な視点を持つ」4人2.7%、「資格取得」4人2.7%、「子どもへの気配り」4人2.7%などであった。他には、「様々な人と出会い美しいものに触れる」「自分の考えに固執しない」など、多岐にわたる視点、多様な方法について意見があった（表19）。

表19 専門性確保のための工夫 自由記述より

	人	%
研修会への参加	32	21.3
書籍を読む	18	12
子どもとのかかわり	8	5.3
幅広い交流	8	5.3
常に学ぶ姿勢	8	5.3
傾聴	6	4
幅広い知識	5	3.3
職員同士での話し合い	5	3.3
感性を磨く	4	2.7
多角的な視点をもつ	4	2.7
資格取得	4	2.7
子どもへの気配り	4	2.7

Ⅲ) 児童指導員の声より

調査票の最後に自由意見欄を設けた。84人56%より回答があり、児童指導員の生の声ともいえる様々な意見が記述されていた。以下、その一部を紹介する。

- (1) 12年4ヶ月という平均勤続年数の長さからも推察されるように、児童指導員の職場へのモチベーションは高いといえよう。勤務を「続けたい」「充実、やりがいがある」に8割近い回答があったが、自由記述でも「子どもが大切」「自分を成長できる仕事である」「児童養護の仕事は日本の未来を作る仕事」と答えている。しかしその反面「児童養護施設の仕事の厳しさを公に認めて欲しい」「権利意識が強くなり生活指導を施設虐待といわれる事がある」「専門的な知識を学びたい」「児童の同性の性問題に限界を感じる」「親への対応の困難さ」等の記述に、児童指導員の熱意と表裏一体となった職務の困難さと悩みが認められる。
- (2) 職場環境については職員配置の貧弱さに関するものが多かった。「仕事が忙しすぎる」「自分ひとりで抱え込むことが多い」「被虐待児童や処遇困難事例が増えているのに6対1の最低基準は変わらず支援の限界を痛感する」「法改正をして欲しい」。さらに処遇困難児童が増加する中「処遇にゆっくりと時間が割けない」「児童指導員の専門性を追求するなら職員配置6:1を福祉先進国なみに2:1に近づけないと処遇の成果がみえず」「後継者が定着しない」などが記述されていた。
- (3) 現在の児童養護施設は、「情緒障害児短期治療施設化され処遇困難な子どもから課題が噴出し、施設だけの努力では解決しきれない課題が山積している」「子どもの育てなおしと親指導の困難」「地域との連携などでの専門性が問われている」また、児童指導員の専門性の向上については、専門的スキルがないと児童にストレートに出て燃え尽きてしまう」「働きながら専門性を向上できる研修体制が必要である」など深刻な意見が聞かれた。
- (4) 施設形態については、「大舎制はすぐにでも解体すべき流れがあるが、小規模化が一概に良いとは言えない」「小舎は、児童にとって良い面が沢山あるが職員の力が試される」「小規模化は設備投資と人件費の財源を必要とする」「専門里親で委託費を上げて施設よりは

るかに安上がり。どちらも中途半端な気がする」などの意見が多く聞かれた。

- (5) 将来の展望について、「治療的な役割を強め被虐待児をケアする施設として益々期待される」「閉鎖的になりがちな施設であるが、これからは明るい開放的な施設であるよう努める必要がある」「福祉倫理で専門性を発揮する児童指導員の労働条件、給与が向上することによって、職員は自分たちの仕事に使命と誇りを持ち、長く勤務できる」「卒園した子どもが、いつでも気楽に帰れる場所になる必要がある」「養育の専門機関として地域における子育て支援センターとして機能すべきである」などの意見が記述されていた。

6. 考察

アンケート調査の回収率は26.4%という予想よりもかなり低いものであったが、選択肢の回答結果と、また、そこでは把握し切れない今日の困難な児童養護に従事する児童指導員の本音と心情の一端が自由記述欄を通して理解できたといえる。児童養護施設はその社会を映し出している鏡ともいわれるように、日本の社会の家庭と養育の急激な変貌の影響をもろに受けているといえる。入所児が急激に変容し、養護の困難をもたらし、職員たちを苦悩させている現状を解決するためのあり方は本研究のみで考察、提言することの困難を知らされた。本テーマを直接取り上げた近年の先行研究は見当たらない。本調査結果から児童指導員が、多岐の専門にわたるが、高等教育を受け、何らかの資格を有している人が多いことが明らかにされた。専門職に就く人材として評価できるといえる。今日の急変する児童養護施設の職員に向けての研修体制の徹底と、入所児童の実態に見合った各種専門職員の配置が児童養護機能の充実のために早急に実施されるべきであろう。

児童養護施設の現場では、多くの児童指導員が被虐待児や発達障害の児童の処遇に苦慮している。その実態は、本調査結果を通してある程度把握することができた。

児童指導員の役割は、児童福祉施設最低基準第44条において以下のように述べられている。『児童養護施設における生活指導は、児童の自主性を尊重し、基本的な生活習慣を確立すると共に豊かな人間性および社会性を養い、児童の自立を支援することを目的としておこなわなければならない』この目標を達成するためにも大規模施設から中小規模施設への移行は必然であろう。しかし今日約60%を占める大規模施設は、解体すべきであるとの意見が聞かれる一方、施設改築や職員体制を整備する財源が伴わない段階での移行は、閉鎖的な生活環境を生じさせ、新たな問題が発生することも危惧される。

そのためにも最低基準においての職員配置基準を小規模化にむけて、増員すべきである。調査結果では、増員すべき児童指導員の任用要件については、「現状のままでよい」「改善すべき」など、いずれの意見も多くみられた。これは回答者である児童指導員が施設長代理や主任の立場にあるため、良い人材確保のために早急に任用要件を国家資格へと移行したいということを強く主張しにくいためと推察される。

職員の専門性の向上と、また職員を職場に定着させるためにも研修制度を確立し、児童指導員の仕事にやりがいや充実感を抱かせる必要がある。

小規模化への移行の問題を解決するためには職員増と共に、児童指導員の職務内容の明確化と専門性向上のための研修体制の確立が求められる。そのためには児童福祉施設最低基準の抜

本的な改正が必要である。

7. 結 語

児童養護施設は、その大半が第2次世界大戦敗戦後戦災孤児、浮浪児救済のために設置された。やがて戦後の混乱から脱却し経済発展を遂げ、世界第二位の経済大国になった。しかし、子ども達のおかれた家庭生活は離婚や経済発展から取り残された貧困、借金による親の蒸発等による家庭崩壊が増加し、そのことは当時の養護施設の入所理由に示されている。児童養護施設の入所原因はその時代の社会を映し出している縮図であることを認めざるを得ない。現在の児童養護施設に目を向けると従来とは様相を異にしており、子ども達の実情に胸が痛むのを禁じえない。少子化の時代に他の入所児童福祉施設は減少傾向がみられるにもかかわらず、児童養護施設のみは増加しているという現実を国民は厳粛に受け止めるべきではないか。入所理由の多くが被虐待児であるということは、子ども達にとっては誕生以来生命の絆といえる親から拒絶された末の施設での暮らしは納得がいかないものであろう。児童養護施設関係者の論文で紹介したが、子どもたちはその怒りを誰に、何処にぶつければ良いのであろうか。このような怒りと心情を抱く子ども達と接する職員の日常の養護実践の苦労は察するに余りあるものがある。児童養護施設は、家庭で暮らすことの出来ない子ども達の最後の人権擁護の砦であり、措置施設としてその負託に応える責務がある。「児童養護施設における養育の質向上のための児童指導員の専門性のあり方」を主題とする本研究はその端緒に過ぎないといえる。今後も、子ども達にとって“最善の利益”をもたらす児童養護施設の養育の質の向上に向けて、微力ながら研究を続けていきたい。また、今回は、児童指導員を対象にしたが、直接処遇職員として多くを占める保育士についてその実情を調査研究したいと考えている。

今年は、国連が人類史上画期的といわれる「子どもの権利条約」を採択して20周年にあたる。次代の社会を担い、地球上に平和と繁栄を築くためにも世界の子どもの生存と発達、幸福の権利が保障される社会をつくることは大人達に課せられた喫緊の課題である。本研究をまとめるに当たり、全国の児童養護施設の施設長と児童指導員の方々にご多忙の中をご協力頂きましたことを、この場を借りて、深甚の感謝を申し上げたい。また、本研究のために十文字学園女子大学より共同研究費補助金として支給されましたことをご報告すると共に、感謝の意を表します。

注

1. 厚生労働省雇用均等・児童家庭局調査「児童養護施設入所児童等調査 平成20年2月1日現在」 入所型の各児童福祉施設と里親を対象に5年毎に実施されている調査。
2. 黒田邦夫著「児童養護施設における児童の暴力問題に関する調査結果について」
『児童福祉研究』第24号 東京都社会福祉協議会児童部会発行 2009年3月
東京都内59ヵ所の児童養護施設を対象に初めて実施された児童の暴力に関する調査。予想をはるかに超えて衝撃的な結果がみられた。
3. 山田勝美著「社会福祉専門職の実践力を高める方略に向けた現場の眼差しー児童養護施設における社会福祉実践を通してー」『社会福祉研究』第106号 P.89～93 鉄道弘済会 2009年10月 課題を抱える

多くの子どもたちと向き合う児童養護の職務において、実践力を高めるための提言がなされている。

4. 木下康仁著「ライブ講義M - G T A 実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて」弘文堂2007 「M - G T A グラウンデッド・セオリー・アプローチ」弘文堂2006

参考文献

1. 原田和幸著「児童養護施設職員の抱えるストレスの構造」『世界の児童と母性』資生堂 2003
2. 伊藤嘉余子著「児童養護施設におけるレジデンシャルワーカー施設職員の職場環境とストレス」 明石書店 2007
3. 高橋重宏・中谷茂一他著「児童養護施設における子どもの権利擁護に関する研究」『日本子ども家庭総合研究所紀要』第37集 2007
4. 厚生労働省児童家庭局監修「子どもの権利を擁護するために」(財)日本児童福祉協会 2002
5. 厚生省児童家庭局家庭福祉課監修「児童自立支援ハンドブック」日本児童福祉協会 1998
6. 東京都社会福祉協議会児童部会リービングケア委員会「Leaving Care-児童養護施設職員のための自立支援ハンドブック」 東社協 2009
7. 村井美紀・小林英義編著『虐待を受けた子どもへの自立支援』 中央法規出版 2002
8. 庄司順一他著「児童養護施設の小規模化の動向と課題」『平成 17 年度厚生労働省科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業) 子どものライフステージにおける社会的養護サービスのあり方に関する研究(主任研究者 庄司順一)』 2006
9. 浅倉恵一・峯島厚編著「子どもの福祉と養護内容-施設における実践をどうすすめるか-」ミネルヴァ書房 2004
10. 全国児童養護施設協議会編「子どもを未来とするために-児童養護施設の近未来」 全社協 2003
11. 社会保障審議会児童部会「社会的養護のあり方に関する専門委員会」報告書 2003
12. 加賀美尤祥著「社会的養護の担い手の課題と展望-養育論形成の序に向けて」鉄道弘済会 2008
13. 増淵千保美著「児童養護問題の構造とその対策体系-児童福祉の位置と役割」高学出版 2008
14. R.グッドマン著、津崎訳「日本の児童養護-児童養護学への招待」 明石書店 2006
15. 谷口純世著「施設で働く職員の専門性」 鈴木力編著『児童養護実践の新たな地平』 川島書店 2003
16. 全国児童養護施設協議会編「この子を受け止めて、育むために-育てる・育ちあういとなみ」 全社協 2008
17. 大久保真紀著「明日がある、児童養護施設の子どもたち」 芳賀書店 2003
18. 全国児童養護施設長研究協議会編「第63回全国児童養護施設長研究協議会資料編」 全社協 2009
19. 伊藤わらび著「英国から日本の皆様へ-ナショナル・チルドレンズホーム滞在記」 相川書房 1981
20. 木下康仁著「M - G T A グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践」弘文堂 2007
21. 佐藤郁哉著「定性データ分析入門」 新曜社 2006

Summary

As the Article 41 of the Child Welfare Law stipulates, children's homes provide protection and a caring environment for children on behalf of their parents. While acting as legal guardians, these institutions offer emotionally and physically secure places for children, supporting them to an independent and self-relied adulthood. In order to overview the actual situations the foster carers are in and identify the support for them to improve their professionalism, a questionnaire was carried out for the foster carers in 568 children's homes nationwide. 150 carers replied and the recovery rate was 26.4%. The general requirement for a foster carer wishing to work in a child care institution is set down in the 7th article of the Child Welfare Institutions' Minimum Standard as 'a person with considerable training both in theory and practice of child welfare services, as much as the person possibly can get', and 61.1% of the respondents fell into this category. 76.7% of the respondents stated there was a training system in place for improving professionalism. The majority of 84.7% was positive about carrying on their work while 2% replied that they wanted to quit. This is a very small number compared to another survey covering the whole staff, in which as much as 40% replied that they wanted to leave.